業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的　9 行政機能が高くなる

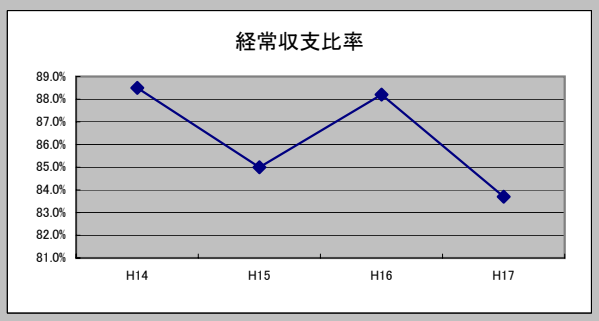
行動目標　9-3 行政活動の財政基盤を強化する　（所管課名　経営企画部財政経営課）

任務目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

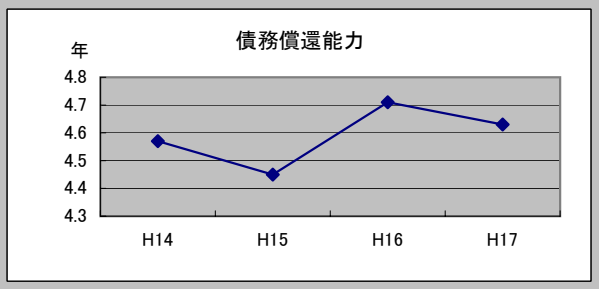
経常収支比率

H14実績	88.5%
H15実績	85.0%
H16実績	88.2%
H17実績	83.7%
H17目標	85.2%
H18見込	88.0%



債務償還能力（全負債／償還充当可能財源）

H14実績	4.57年
H15実績	4.45年
H16実績	4.71年
H17実績	4.63年
H17目標	4.71年
H18見込	4.56年



指標の説明

中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図るため、財政の健全性を評価する指標として、財政構造の弾力性を表す経常収支比率と、後年度の財政負担を見る債務償還能力を掲げた。

○ 任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

予算編成にあたっては、政策プランの進捗を優先するとともに、財源配分方式により、業務棚卸表を活用し、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を図るなど、各部局が主体的となる編成を行った。予算執行においても、現下の財政状況について周知を図るとともに、適正な執行管理に努めた。

○経常収支比率は、市税収入などの増加や人件費などの経常経費の減少により改善した。

○債務償還能力は、市債残高の増加抑制や財政調整基金の増加により実質債務の増加が抑制され、一方、市税等の増加により償還可能財源が増加したことにから改善した。

平成18年度見通し

○経常収支比率は、人件費で職員数削減や職員給与の改定等で減少が見込めるものの、児童手当の拡充などにより扶助費が増加し、公債費も増加することから、目標を達成するものの高水準である。

○債務償還能力は、市税等の増収による償還可能財源の増加や、市債残高の減少、行財政改革による経常経費の削減効果により、目標の4.57年の水準を下回る4.56年を見込み、僅かであるが目標を達成する見込みである。

これからの課題、施策等展開の方向性

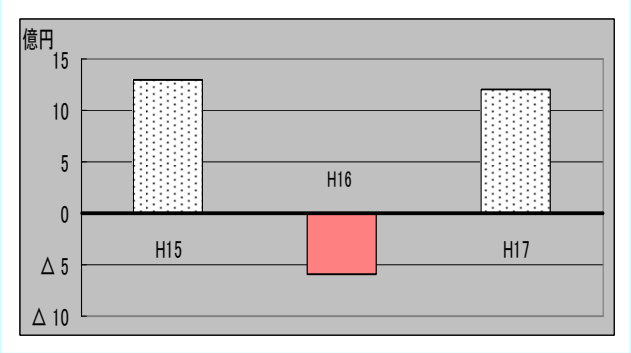
景気動向による市税収入の増減や、国の「歳出・歳入一体改革」による影響など、依然として不透明な厳しい状況が続くものと予想される。こうした中、弾力的かつ持続可能な財政運営のため、中長期的な財政収支見通しを行い、計画的な財政運営に努めるとともに、業務棚卸表を活用した財源配分方式の予算編成を推進し、また、財政運営指針を目標にして財政運営を図っていく必要がある。引き続き財政規律を堅持し、健全な財政運営に努めていく。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成17年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	健全財政を目指した予算調整	実質単年度収支	H15実績	13億円	☆☆☆☆
			H16実績	-6億円	
			H17実績	12億円	
			H18見込	-8億円	
			目標:15～18	黒字	
			見込:15～18	11億円黒字	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

行政経営戦略プランに基づき、政策プランの事業を確保した上で、財源配分方式の予算編成により、歳入を見通した予算編成を行った。財政プランの中期的な視野のもと、景気の堅調な拡大に伴う市税収入の増加については、財政調整基金の取崩しを抑制するとともに、積み立てを行い財政運営指針の達成に資するものとした。結果、17年度の実質単年度収支は12億円の黒字となった。

平成18年度見通し

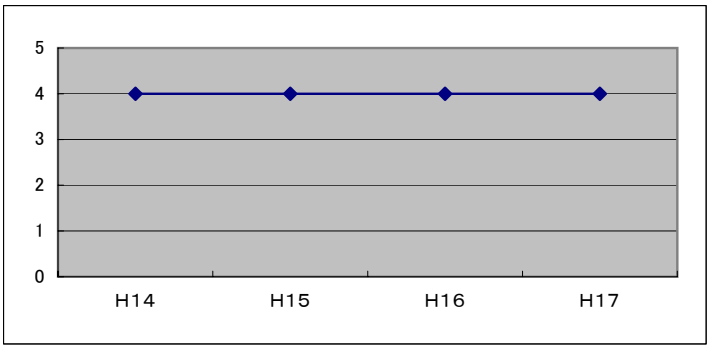
H15～17年度の3ヵ年においては、各部局の創意工夫による経費節減、行革効果及び市税等の大幅な増加にも支えられ、収支不足を調整する財政調整基金からの繰入を抑制することができる見込みであり、18年度の実質単年度収支が赤字となっても、15年度～18年度の4ヵ年の累積は黒字となり目標を達成できる見込みである。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
財政管理経費	4,948	6,218	5,710	762
老人保健医療特別会計繰出金	1,233,372	1,095,941	1,595,459	362,087
国民健康保険特別会計繰出金	1,381,877	1,935,035	1,868,100	486,223
介護保険特別会計繰出金	1,916,682	2,047,869	1,989,309	72,627
下水雨水処理費等負担金	5,585,169	5,419,630	5,467,482	△ 117,687
下水汚水処理等基準内補助金	892,635	756,861	756,861	△ 135,774
下水汚水処理等基準外補助金	2,036,708	2,321,389	2,321,389	284,681
財政調整基金積立金	100,708	506	850,340	749,632

これからの課題、事業展開の方向性

財源配分方式の予算編成をより有効なものとするため、業務棚卸表を十分に活用する必要がある。また、指標である実質単年度収支は、前年度からの繰越金の多寡や財政調整基金の取崩し、積立てに影響されるため、財政運営上の指針指標というより結果指標であるといえることから、財政運営の指針となる指標を別に定め、健全財政を図っていく必要がある。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	財政分析・公表の充実	分析手法の数	H14実績	4	☆☆
			H15実績	4	
			H16実績	4	
			H17実績	4	
			H17目標	5	
			H18見込	4	



基本的な手段に対する評価

平成17年度実績

総務省の普通会計による決算統計分析のほか、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書の作成により、現金主義、フローベースの財政状況の把握に留まらず、発生主義的観点、ストック面からの財政分析を行い、中期的な視野のもと先を見通した財政運営を行う参考とした。また、住民に分かりやすく財政状況を説明するため、図やグラフを用いることや、専門用語の言い換え、類似団体との比較などの工夫をして理解を得るように努めた。

平成18年度見通し

従来の4手法による財政分析を行うとともに、さらに普通会計だけでなく、特別会計、企業会計を含めた総合的な分析を進める。また、債務負担行為額や一部事務組合・企業会計の借入金に対する市の負担相当額なども実質の債務額であるため、それらを含めた実質公債費比率を算出し、内容を分析して財政運営の方向性を検討する。分析手法を増加させることには至らなかったが、分析の対象を拡大することや内容を深めることで、代替効果を得られると考える。

事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引
財政管理経費(再掲)				0

これからの課題、事業展開の方向性

市税の増収を経常的なものとして捉えるのかどうか、中期的な財政収支をしっかりと見通した上で、財政運営を図る必要がある。また、当該年度の収支だけでなく、外郭団体である土地開発公社などへの債務保証なども、将来の市の財政負担となるものであり、外郭団体を含めた連結ベースの財政分析を行う必要がある。総合的な分析により、財政規律の堅持を図り、持続可能な財政運営を行うものである。